

「空港運営に関する有識者懇談会」の取りまとめに向けて（メモ）

1 懇談会のミッション

- 本道の航空ネットワーク機能などを低下させない観点から、道内空港の運営のあり方について議論し、考え方を取りまとめる。
- 併せて、国の空港経営改革について、課題の整理等を行う。

2 現状認識

- 国内線については、航空会社の経営環境が更に厳しくなる中で、これまでのような内部補助による赤字路線の維持は期待できない。
- 国際線については、成長著しい東アジアからの観光客の増加が期待されるが、全国的に国際線旅客の獲得に向けた空港間競争が激しくなっている。
- 道や地元自治体、経済界などが路線の誘致や確保のための様々な取組を行っているが、このままでは、道内空港及びその周辺地域の更なる発展は厳しいのではないかと懸念されている。

3 国の動き

- 国は、国管理空港の現状、厳しい国家財政、海外の状況などを踏まえ、空港経営改革による運営の効率化（個別空港単位を原則）を目指していく方向。
- 改革の中身は明確であり、滑走路等（国）と空港ビル等（民間）の経営一体化、国管理空港の運営の民間委託が基本。
- 一方、リスク要因もあり、国は、PFI法の民間委託制度を空港運営に活用すべく、関連法案を国会に提出予定。

4 懇談会での議論

- 地域における空港の必要性や重要性については、ヒアリング等を通じて明らか。また、道内空港の関係者から経営の上下一体化や民間委託等についてご意見をお聴きし、懇談会において意見交換を行った。
- 委員や国管理空港の関係者からは、国の空港経営改革について、明確に否定するような意見はないが、情報が少ない中で、判断が難しいこともあり、様々な課題が提起されている。

(課題)

- ・ 必要な空港整備が確実に実施されるのか。
- ・ 大規模災害時の復旧等は、民間でできるのか。
- ・ 採算性の観点から、民間で運営できるのか。

- 一方、地方管理空港の関係者からは、国の空港経営改革に強い懸念が示されている。

(懸念事項)

- ・ 便数を多く望めない地方空港にとって、上下一体化による経営が可能であるのかが不明。
- ・ 体力の弱い地方空港の廃止に伴う地方切り捨てに繋がることを危惧。
- ・ バンドリングにより、赤字の縮小・解消が図れるのか疑問。

5 取りまとめの方向性

国の具体的な制度設計が明らかになっていないこと、道内関係者に様々な意見があることなどを踏まえ、別紙の方向で取りまとめを考えたい。

(取りまとめの考え方：論点整理)

- 広大な面積を有し、高速交通ネットワークが十分に整備されていない北海道においては、それぞれの空港が地域の経済活動や生活を支える交通基盤として、重要な役割を担っており、これらの空港により結ばれたネットワークを維持・確保していくことが重要。
- 一方、道内空港を取り巻く状況が年々厳しくなる中で、如何にして持続的な空港運営を行っていくかが重要。
- 取組の視点としては、空港運営の効率化を進めること、新たな技術を積極的に導入するなど利用者の利便性を向上させていくことが必要である。
- 具体的な手法としては、削減可能な維持・管理コストの徹底的な洗い出し、指定管理者制度の導入、更には経営の上下一体化、民間委託の活用など様々な方法が考えられるが、手法の選択においては、空港の規模や立地条件、当該空港の管理者の考え方、地域性などを十分に考慮することが求められる。
- また、経営の上下一体化や民間委託といった、国の空港経営改革が進められる場合には、既存の道内航空ネットワークを有効活用し効率化を図るなどの観点から、バンドリングという手法の活用が重要であり、その際、まずは、改革が進められる国管理空港への適用が考えられる。また、その際には、地元の意向を十分に考慮する必要がある。
- 空港運営の効率化を進めるに当たっては、効率化により空港が持つ公共性・公益性が損なわれることがないように留意することが求められる。
- 新たな運営主体の選定については、地域経済の発展等に寄与する点が高く評価されるような制度設計が必要である。
- 地方に新たな負担が生じないこと、新たな運営主体が安定的に事業を継続できる仕組みを構築すること、事業継続が困難になった際に国が責任を持って対応することなどの観点や、航空機燃料税の軽減、規制緩和等の観点からも国に対し意見を言うていく必要があるのではないか。
- 国の動きについての情報に加え、道の検討状況についても適宜、地域と情報の共有を図る必要があり、13空港全ての関係者が一堂に会する場を設けることを道に提案してはどうか。